

市民意見募集手続の結果について

1 計画等の案の名称 上田市公共施設マネジメント基本方針(改訂案)

2 募集期間 令和4年8月1日(月曜日)から令和4年8月31日(水曜日)まで

3 実施結果

(1)意見等の区分

区 分	内 容	件 数
ア 反映する意見	意見等の内容を反映し、案を修正したもの	1件
イ 主旨同一の意見	意見等の同趣旨の内容が既に案に盛り込まれているもの	1件
ウ 参考とする意見	案を修正しないが、施策等の実施段階で参考とするもの	11件
エ その他	その他の意見	27件
合計		40件

(2)提出方法

持参	郵便	電子メール	ファクシミリ	計
0件(0人)	0件(0人)	38件(8人)	2件(1人)	40件(9人)

4 意見に対する市の考え方

ア 反映する意見

No.	意見区分	意見の概要(要旨)	市の考え方
1	(ページ等) 個別施設計画概要版 P20 レクリエーション施設 観光施設 塩田の館について	「6 保全に関する基本的な考え方」中「サウンディング型市場調査等による成果も踏まえ、将来的には、施設の集約化も検討せざる得ない場合もあるため大規模改修は実施せず、予防保全による考え方をもとに維持管理を行っていきます。」の部分を「サウンディング型市場調査等による成果も踏まえたうえで、担い手の検討を行い、それにあわせ、必要な改修について検討します。」に修正していただきたい。 「5再配置に関する基本的な考え方」の中で、「担い手の検討を行う」こととしているが、担い手が見つかった場合には、将来にわたって管理運営を行っていくことになり、そのような状況になれば、必要な改修を行っていくこととなる。 「担い手の検討を行う」という記述との整合性や、関係者による協議・担い手の検討の期間を考慮すると、現段階で「大規模修繕は実施せず」と断定することは適当ではない。	「大規模改修については、サウンディング型市場調査等の結果を踏まえ、今後の方向性を検討した上で、実施の可否を判断します。」と記載内容を変更します。

イ 主旨同一の意見

No.	意見区分	意見の概要(要旨)	市の考え方
2	P2 第1章目的等 第1節策定の目的	大変重要なことが書かれていると思いました。同意します。	本格的な人口減少社会を迎え、生産年齢人口の減少などに伴う税収減、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増大が見込まれる中で、将来にわたって持続可能な行財政運営を行っていくため、保有する公共施設を適切に維持管理することはもとより、総量の縮減を図り、統廃合による施設の集約化・複合化のほか、耐震化、長寿命化、民間活力の導入などを全市的な資産の管理と利活用という視点で検討する「公共施設マネジメント」の取組が必要です。 引き続き市民の皆様の御理解と御協力のもと、公共施設マネジメントを推進してまいります。

ウ 参考とする意見

No.	意見区分	意見の概要(要旨)	市の考え方
3	P3 第3節庁内推進体制 市民との情報共有について	「市民との情報共有」が、公共施設5原則、インフラ3原則の一つに挙げられているほどに重要だと掲げられていますが、この図には、「広報うえだ、ホームページ等、パブリックコメント、アンケート等」という記載しかありません。重要な方針の割には、間接的手段すぎるくらいがあります。例えば、各自治会で説明会・対話集会などを行って、市全体の財政状況や公共施設集約によるメリットなどをデータや先進例を紹介してお伝えしながら、その上で解決策を住民たち自らの熟議で明らかにしていく、というような、新しい住民自治の形で行っていく、などが、本来の大事な情報共有の形ではないでしょうか。「住民自治や熟議を積極的に取り入れる」との記載の追加はいかがでしょうか。	公共施設マネジメントの基本方針については、総論としての全体的な計画ということから、広く市民の皆様にお知らせする手法として広報うえだやホームページ、御意見をお聞きする手法としてパブリックコメントやアンケートと記載をさせていただいております。 具体的な施設の統廃合・集約化の計画については、各関係自治会での説明会等により直接意見交換をさせていただく機会を設定させていただきたいと考えております。
4	P3 第3節庁内推進体制	個別計画を見ると個別施設によっては、自治会等への相談会をするとありますが、個別施設対応のみではなくて、市全体の、計画全体の会議、対話会が必要ではないでしょうか。上田市全体としてどのようなビジョンにもっていくかと言うようなことを話し合う、住民対話型ワークショップが今後の大きなシフトチェンジのために必要だと考えます。	全体方針に対するワークショップの実施につきましては、今後の参考とさせていただきます。

5	P16 第2章公共施設を取り巻く状況 第2節財政状況の推移と課題 維持管理費の推移	施設全体の推移だけではなく、施設個別の推移がなければ、検証ができない。個別施設の維持管理経費を見える化することがマネジメントの基本であり、スタートである。言い換えればその数字が無ければマネジメントの基本方針が決定できない。そのため、施設個別の推移も掲載してほしい。	維持管理費や利用状況等の施設個別のデータを公開している自治体を参考に、データの作成や公開についての検討を行ってまいります。
6	P26 第3章 公共施設マネジメント基本方針 第1節 基本方針 集約化、コンパクト化に伴う公共交通機関の整備について	今後の税収が見込めないことから、【公共施設5原則】記載のとおり、各種公共施設については集約化が望ましいと思います。そのためにはコンパクトシティ化と、施設がなくなる地域のための公共交通機関の整備をお願いしたいと思います。 集約した機関同士を結ぶ路線について、日中は1時間に1本以上のバス運行確保をお願いしたいです。 また、バス停の配置にも工夫し、できるだけ皆が使える施設(公共施設だけでなく民間施設含む)へのバス停配置も要望します。 公共交通の利用促進＝自家用車利用減少は、カーボンオフセットだけでなく道路の長寿命化にもつながるのではないかと考えます。	公共施設の集約化に伴う公共交通機関の整備につきましては、今後の参考とさせていただきます。
7	個別施設計画概要版 P25 産業系施設(商工業) 勤労者福祉センターについて	個別施設計画概要版「産業系施設(商工業)」において、圧倒的に建設後の経過年数が長い上田市勤労者福祉センターが「適切に維持管理」となっています。長寿命化を図るといっても耐用年数を考えると、改築して機能維持、大規模修繕して機能維持、大規模修繕して売却・賃貸、機能を移転してそのまま売却、機能を移転して解体(市で活用・売却)などの判断が必要になると思います。今後の公共施設の老朽化、および財政状況の逼迫を鑑み、その判断においては上田市勤労者福祉センターのみならず、都市計画課、商工課、観光課、地域の事業者や住民などとも協議をし、市街地全体のビジョンを描いてから決定することを望みます。 上田市勤労者福祉センターは昭和48年建設、耐用年数が50年と待ったなしの状況です。予算措置のためには数年を要すると思いますので、今すぐにも議論を進めていただきたいと思います。	いただいた御意見を参考に、上田市勤労者福祉センターの今後のあり方について検討してまいります。
8	個別施設計画概要版 P25 産業系施設(商工業) 勤労者福祉センターについて	上田市勤労者福祉センターは昭和48年建設、耐用年数が50年と、今後の在り方に対して決断を迫られている建物だと言えます。立地においては都市計画課が担当し、予算をかけて景観整備を行っている柳町と密接な関係にあり、建物単体ではなく、景観まちづくりの観点からも、老朽化した建物の未来の在り方について、どうあるべきかを検討する必要があると思います。 P25「個別施設計画 概要版」「産業系施設」において、圧倒的に建設後の経過年数	同上

		が長い上田市勤労者福祉センターが「適切に維持管理」となっています。周辺の建物は民間の建物においては補助金等を使用して景観整備のために個々が努力している状況ですが、福祉センターの老朽化した建物を景観上健全な状態で維持できない判断があるとすれば、耐震などの問題で使用不可能になる未来を見据えて、持ち主である上田市によって予算が取れない等の理由で廃墟として残す判断をされないように、今時点から都市景観、都市計画の視点で検討していただきたいと思います。予算措置のためには数年を要すると思いますので、耐用年数が迫る今すぐにでも議論を進めていただきたいと思います。また、その判断においては上田勤労者福祉センターの担当部局のみならず、都市計画課、商工課、観光課、地域の商業者や住民などとも協議をし、時代の変化に適応する市街地全体のビジョンを描いてから決定することを望みます。 勤労者福祉センターの利用者に関しては、その施設でなければならない利用者以外の意見はあまり重要でないと考えます。ごく少数の利用者のために、負の財産として次世代に判断をまわすのは大きなひずみを生むと考えます。早めの対処のため、早めの検討を願います。	
9	個別施設計画概要版 P25 産業系施設（商工業） 勤労者福祉センターについて	老朽化する勤労者福祉センターは必要でしょうか？中央公民館への集約、もしくはサントミュージーゼへの集約等こちらも集約案を講じるべきだと思います。	同上
10	個別施設計画概要版 P11 文化施設について	セレスホールは必要でしょうか？例えば、公共交通機関、公共交通網の整備により、サントミュージーゼに集約する事は可能ではないでしょうか？ 出来る、出来ない、反対意見がある等ではなく、どうしたら集約できるのかを考えるべきだと思います。	施設の集約化に関する一つの考え方として今後の参考とさせていただきます。現在のところ、セレスホールの集約化に関して、具体的な計画はございません。
11	データドリブン※型施設仕訳について （※売上データやマーケティングデータ、WEB 解析データなど、データに基づいて判断、アクションする事）	公共施設における明確なデータに対して、仕訳をする必要があります。倉敷市レベル分けによる仕分けを参照ください。 上田市も、個々のデータから、一覧表、優先順位を付けるべきです。過去 10 年のデータを元にデータベースにし、多軸で検討すべき事案であると思います。 ①施設の設立日 ②想定対応年数 ③老朽化レベル（過去 10 年の修繕回数と修繕箇所） ④年間の利用者数 ⑤年間の収入 ⑥赤字率 ⑦利用優先度（人の生死に関わる施設、教	先進的に取り組んでいる自治体の取組を研究させていただき、今後の公共施設マネジメントに活かしてまいります。

		育に関わる施設等) まず上田市の覚悟として、仕分けの案を提示したうえで、パブコメを求めるべきです。全てはデータドリブン型経営、運営ができないと成り立たない。市民がもっとワクワクできる上田市を見せてほしいし、市民と一緒に作る上田市をもっともっとアピールする必要がある。	
12	民間から学ぶべき事	公共の温泉施設は毎年赤字を垂れ流し、市が補填しています。一方、民間の温泉施設は黒字化経営をしています。おかしいと思いませんか？湯質は違えど、利用者が多い温泉施設もあるのに、市は何時迄手をこまねているのでしょうか？ 民間に学び、是正策を明確にすべきです。 それによって、やめるべきか残すべきかの回答が必要です。 市民は税金を垂れ流してでも残してほしい施設なんてありません。絶対に必要な施設(学校等)を除いて。	いただいた御意見のとおり、黒字化経営に向けた取組を推進した上で、施設の今後のあり方を検討してまいります。
13	施設の利用状況や利用者の声について	施設の利用状況や利用者の声が見えません。公共施設マネジメントは施設ごとの多角的な実態調査をもとに考えるべきです。 資料からは、個別の施設の利用状況や利用者の意見や要望など、市民の姿が見えません。公共施設を利用するのは市民。 今後、少子高齢者推進、経済停滞等により、市の歳入が減ることが容易に予想できます。公共施設は多くの市民にとって必要不可欠で将来に渡り予算をかけ続けても納得のいくものに限定すべきではないでしょうか。 実際はほとんど使われていない施設を維持費や補修費をかけ続けて存続させることはほかの市民サービスを圧迫することになり市政や市民にとっても喜ばしいことではありません。 たとえ調査に数年かけても、施設ごとに利用者の声を十分に集め、存続すべきか、統廃合してもいいのかを市民を交えて検討することを希望します。	施設の統廃合を検討する際の参考とさせていただきます。

エ その他

No.	意見区分	意見の概要(要旨)	市の考え方
14	P3 第3節庁内推進体制 庁内プロジェクトチームについて	庁内プロジェクトチームについて 公共施設マネジメントは施設が膨大かつ、施設という建築に関する専門性、および財政と密接に関係しているため、寄せ集めのチームではなく、建築セクション及び財政セクションから人材をいれた公共施設マネジメント専用のセクションが必要。つまり、公共施設マネジメント室(課)のような専用のセクションでなければ成果が出せない考える。	いただいた御意見については、他市の状況等も参考にしながら検討してまいります。

15	P3 第3節庁内推進体制 市議会への報告・審議について	「市議会への報告・審議を経る」とありますが、市議は立場上、代表する地盤の意向を無視しにくい恐れもあり、市議による財政や公共施設マネジメントの勉強会・研究会などの活性化も行なうことで、個別最適ではなく市全体からの視点・将来世代からの視点も入れて審議いただけるような体制をとっていただきたいと思います。第3章第4節「取組にあたって」に全職員を対象とした研修とありますが、全議員も全自治会も研修が必要だと考えます。	多くの市民の皆様様に理解と協力をいただけるように情報発信に努めてまいります。 市議会議員の皆様に対する御提案につきましては、いただいた御意見を関係部署に伝えさせていただきます。
16	P4 第1章目的等 第4節対象とする公共施設 学校施設の利用について	人口減少、少子高齢化における学校施設の意義を再度見直す必要があります。例えば、学校施設の空き面積を多目的で再利用する。 ①老人介護、デイサービスの場として、子ども達の総合学習にも繋がる。 ②障がい者施設としての融合、健常者と障がい者の融合 ③ギャラリーとしての利用。上田には美術学校は無いが、都内では美術学校とコラボした廃小学校利用等もされている。 ④学童保育の場としての融合（別棟ではなく教室を使う） ⑤子ども食堂としての融合、個別でボランティアが対応している子ども食堂を、学校へ設置 ⑥日曜日カフェ。各学校の図書館を利用できるカフェなどを設置 ⑦公民館施設の代わりに利用 市民からのアイデア募集していく。 もちろん場合によっては有料化して原資を稼ぐ。 また、絶対に無くせない学校を活かす事で、他に不要になる集会場や施設を廃止し、市の保有する公的敷地面積を減らす。	いただいた御意見を参考に、先進的に取り組んでいる自治体の事例を研究してまいります。
17	P4 第1章目的等 第4節対象とする公共施設 施設面積の3分の1を占める学校の複合化について	少子化で生徒の数は減って行きます。しかし、校舎はそのまま残りますよね。 学校は市内に分散していますから、自治会館やコミュニティセンター機能を学校敷地内に持たせることができるのではないのでしょうか。子供たちと大人の交流機会も持てるようになると素敵ですね。	同上
18	P6 第1章目的等 第4節対象とする公共施設等 過去に行った対策の実績	実績がまったくわからない。実績＝数字 数字で掲載すべき。財政にとってどう成果があったのか、財政負担の縮減が図れたのか掲載してください。数字は削減した面積、金額（支出－収入＝赤字）は掲載してください。	譲渡・廃止した施設について、今後35年間に見込んでいた大規模改修費用と更新費用を、過去に行った対策により財政負担の縮減額として算出します。 譲渡・廃止によって削減された大規模改修費用・更新費用＝約41億円 35年間の年平均では、約1.1億円となります。

19	P7 第 1 章 目的等 第 4 節 対象とする公共施設等建築物の分類ごとの施設保有量と推移	対象施設の推移 この表の増減も施設数と延べ床面積だけではなく最も重要な財政負担の縮減(実績)についても記載をお願いします。	同上
20	P7 第 1 章 目的等 第 4 節 対象とする公共施設等建築物の分類ごとの施設保有量と推移	4 施設減少している一方で延べ床面積は 26,191 m ² 増加している。 公共施設マネジメントをしているはずで基本的にはあり得ない結果だと考える。長野大学、菅平アリーナ、その他が要因と記載があるが、なぜマネジメントしていながら増加したのかの検証が記載されていない。検証はされているはずなのでその検証結果を記載してほしい。公共施設マネジメントをしながら増加したということは、その増加した公共施設は上田市の何らかの都市経営課題を解決するために新築、譲渡、購入などをしたことになるのでその解決した都市経営課題を記載してほしい。	長野大学の公立大学法人化は、長野県内からの大学進学者のうち約 82%が県外の大学へ進学している状況下(平成 28 年)において、より多くの優秀な学生が集まることで、大学としての魅力が向上し、優秀な人材の輩出と人口減少の抑制の好循環を生み出すこと等を目的として実施されました。 また、菅平高原アリーナについては、アスリートからの要望も多かった屋内トレーニング施設を整備することで、スポーツ合宿の聖地としての魅力をさらに向上させ、地域産業の振興を図る目的で建設されました。
21	P7 第 1 章 目的等 第 4 節 対象とする公共施設等建築物の分類ごとの施設保有量と推移	3 行目「集約化・複合化等に伴う旧建築物の一時的な増加(13,000 m ²)」とあるが、旧建築物の一時的な増加とはどういうことか。	令和 2 年度中に新本庁舎や武石地域総合センターの建替えが完了しましたが、旧庁舎の解体が完了するまでには時間を要することから、新庁舎と旧庁舎が一時的に併存している状況を意図しています。
22	P11 第 2 章 公共施設を取り巻く状況全体について	今回パブコメを書こうとした際に、歳入や歳出の将来予測や、市の財政全体における公共施設にかかる費用の割合の推移なども市民は知った上で意見を出す必要があると思いました。そのデータの追加は可能でしょうか？	歳入歳出の将来予測についてですが、新型コロナウイルスや、海外での情勢不安の影響もあり、将来予測を行うことが非常に困難な状況です。このため、公共施設を取り巻く状況として、過去 10 年間の決算額の推移をお示しし、歳入については、市税の大幅な増加は見られないこと、歳出については、扶助費が増加しており、今後もこの傾向は続く見込みであることを説明させていただきました。
23	P14 第 2 章 公共施設を取り巻く状況 第 2 節 財政状況の推移と課題	現在までの歳入・歳出の推移は金額とともに記載してあり分かりやすいのですが、将来予測はどのようになっているのでしょうか。「歳入は減少傾向が避けられないと考えられます。」という言葉はありますが、実際の定量的な金額として示さなければ、ではどの	同上

		くらい財政が厳しくなり、どのくらい公共施設維持にまわせるお金が将来捻出できるのか、判断ができません。通常の民間企業・団体でしたら、当然将来の収入支出シミュレーションを出さないと投資や銀行融資なども受けられないわけですから、市民としても自治体の財政シミュレーションをきちんと示していただけないと、判断ができません。	
24	P21 第2章公共施設を取り巻く状況 第3節公共施設の更新・改修に係る将来費用の推計 長寿命化等の対策を反映した推計	「建築物」にかかる更新・改修費用ですが、複合化や集約化などの取組を踏まえて試算すると年間約6億円縮減が可能とのことで対策をとることにより費用削減できる可能性を感じましたが、過去5年間と比較すると今後35年間の更新・改修費用が1年につき16.9億円増加の見込みとのことです。この16.9億円/年は今後どのように捻出できる見込みでしょうか？例えば昨年度はいくら捻出されたでしょうか？	今後35年間の更新・改修費用の見込みとして年平均約16.9億円の増加分の捻出についてですが、現状では年16.9億円もの金額を捻出することは非常に厳しいことから、年約16.9億円の更新・改修費用を縮減するために、より一層の集約化・複合化による総面積の縮減の取組や、予防保全の考え方を導入した施設の長寿命化を図る必要があると考えています。
25	P21 第2章公共施設を取り巻く状況 第3節公共施設の更新・改修に係る将来費用の推計 長寿命化等の対策を反映した推計	対策を行ったとしても財政的に厳しいことを理解しました。今後は役割はあってもすべての公共施設は残せず、財政的な理由から廃止せざるを得ないという判断をする必要が出てくると思いました。そのような厳しい判断をするためには、「建物としての機能」「更新・改修費用」「建物の必要性(運営収支や人件費や稼働率など)」「その施設の存在意義」など総合的にマネジメントしていく必要があると思いますがいかがでしょうか？運営収支や人件費や稼働率などのデータはまとまっているのでしょうか？	御意見のとおり、施設の統廃合にあたっては、施設の利用状況や運営や維持管理にかかる費用を精査する必要があると考えます。施設ごとの利用状況、維持管理費用等の公開をしている先進自治体の事例を研究してまいります。
26	P22 第2章公共施設を取り巻く状況 第3節公共施設の更新・改修に係る将来費用の推計 長寿命化等の対策を反映した推計 建築物について	「建築物」に関しまして、「従来の事後保全の対応から、定期的な点検等を踏まえた計画的な予防保全手法を積極的に導入し長寿命化を図ることにより、さらなる更新経費縮減の取組を進めていく必要があります。」とあります。建築物への予防保全手法の導入はこれからということでしょうか？橋梁やトンネルではすでに予防保全を前提に試算して費用を大きく削減できる見込みです。建築物には特有の難しさがあるのでしょうか？	建築物については、所管課の担当者が建築に関する専門技術を持った職員ではないケースがほとんどであることから、重大な故障が起こる前に、修繕を行うことを推進するため、予防保全の考え方を基にした点検箇所について、職員研修を通して周知を図っております。
27	P22 第2章公共施設を取り巻く状況 第3節公共施設の更新・改修に係る将来費用の推計 長寿命化等の対策を反映した推計 道路について	「道路」についてです。P19では40年間の舗装打ち替えや、橋梁の架け替えなどの更新費用の平均が31.7億円/年でした。P22の対策反映後には、舗装道路は令和9年までの10年間の修繕費用が26.2億円(2.62億円/年)、橋梁は予防保全で50年間で171億円(3.42億円/年)とあり、対策をすることによって31.7億円→6.04億円とたいへん大きく削減できるということで合っていますでしょうか？31.7億円/年→6.04億円/年と大きな減少が可能になったのは、橋梁の予防保全の効果はなるほどと理解しました。舗装道路の更新・改修費用の削減はどのような方法があるのでしょうか？	道路・橋梁については、これまでの事後保全から、アセットマネジメントを考慮した計画による予防保全の取り組みを行うことで、効果的な費用の削減が図れる見込みです。 舗装については、交通量調査や舗装の路面性状調査等により状況を把握し、路線ごとの的確な修繕方法を選択することで費用の削減が期待出来ます。 また、計画は現在の道

		また、今後数十年間で道路の新設計画は距離にしてどのくらいあるでしょうか？この試算には新設道路の更新改修費用も含まれているでしょうか？	路・橋梁を対象としているため、将来計画は含めておりません。
28	P23 第2章公共施設を取り巻く状況 第3節公共施設の更新・改修に係る将来費用の推計 長寿命化等の対策を反映した推計 上水道について	上水道は老朽化で漏水なども増え、経営が厳しいことは水道料金値上げなどで知っていました。P20では上水道管・上水道施設合わせて33.4億円/年とあり、P23には法定耐用年数の延長により、半分以上の15.2億円になるという大きな削減が見込まれています。法定耐用年数を倍の80年に延長してもすでに老朽化していますし、老朽化のスピードは変わらない気がしました。法定耐用年数を延長する効果がどのようなものか教えてください。	管路については、法定耐用年数は40年と定められています。これは会計上、減価償却費を計算する際に使用するものであり、一般的にはそれらの施設等を使用可能な年数とされています。 法定耐用年数どおりに施設等を更新していった場合、更新費用が莫大なものとなってしまいますが、適切に管理を行っていくことを前提とすれば、法定耐用年数よりも長く使用することが可能なことから、管路の更新サイクルを80年と設定しました。これにより、更新サイクルが長くなることから、長期的に見ると、更新費用を抑制することが可能となります。
29	P25～ 第3章公共施設マネジメント基本方針	いまある民間施設の活用について イオンなどでは多くのテナントが撤退して空き店舗が多いそうです。また、公民館は利用者が多く予約が取りにくい時期もあると聴きました。こういった民間の空施設を公共的に活用することはできないのでしょうか？	個別具体の案件については、様々な条件等を検討する必要がありますが、民間の施設を借用し、公の施設として利用している自治体もありますので、制度上は可能です。
30	P25～ 第3章公共施設マネジメント基本方針	道の駅まるこについて 最近平井寺トンネルの先に道の駅を建設する構想が発表されました。更新改修費用や運営費用なども含めた収支が気になりました。どのくらいの収支なら実行するといった指針はあるのでしょうか？	道の駅まるこにつきましては、現在は構想の段階です。 今後、更新改修費用や運営収支見込み等を総合的に検討してまいります。
31	P25～ 第3章公共施設マネジメント基本方針	P18～P23「第3章公共施設の更新・改修に係る将来費用の推計」がまったく基本方針に反映されていない。大規模改修+更新としても、長寿命化にしても直近5年間の投資的経費の平均の1.3～2.0倍の予算が必要だとされており、P20の最後にもそのため「公共施設マネジメントへの取り組みが必要となっています。」と記載されています。現状の投資的経費が維持できたとしても既に予算が不足している、維持できなかったとすればさらに予算が不足することが明らかであるのにそれが基本方針において全く触れていない。基本方針はその現実的な数字を課題として、その課題を解決するものとして決定される必要があります。つまり、数字を根拠とした基本方針の設定をお願いします。 縮減しなければならない金額。その金額を達成するためどの施設をどうしていくのか。その根拠として個々の施設の建築年	小中学校や給食センターなどの義務教育関連施設や図書館や博物館、スポーツ施設などの社会教育施設、公民館やサントミュージアムなどの文化系施設などで全体の約半分を占めております。また、このほかに、保育園などの子育て支援施設や市営住宅などといった、市民生活に密着した施設などを合わせると全体の70%を超えるという状況です。このような状況の中で、単純に何%または何㎡を縮減するといった目標値を定めることは難しいことから、「公共施設5原則」を掲げ、第一に

		数、耐用年数、稼働率、収入収支の金額(つまり赤字額)、これまでの投資金額などの数字を明らかにする。まずは数字が無くては基本方針について議論ができない。	「総量の縮減」を掲げ、統合、機能移転のほか、複合化や集約化等を進めることとしております。
32	P27～28 第3章公共施設マネジメント基本方針 第2節【公共施設5原則】の具体的な考え方 脱炭素化について	公共施設5原則、インフラ3原則のいずれにも脱炭素化の記載があります。これは上田市のみならず、地球における将来世代、将来の生物全体に関わる問題です。2050年まであと28年ですので、今後の改修時や特に更新時にはいずれもゼロエネルギービルディングに向けたものである必要があります。(断熱改修費用は新築時の3倍かかるため、更新時が肝心です)この費用も更新・改修費用に含まれているでしょうか？	公共施設マネジメント基本方針P21の公共施設の更新・改修に係る将来費用の推計については、財団法人自治総合センターの調査部会報告書の単価を適用して推計しておりますので、ゼロエネルギービルディングに向けた費用については含まれておりません。
33	P28 第3章公共施設マネジメント基本方針 第2節【公共施設5原則】の具体的な考え方	一定の役割を終えた施設について P28の公共施設5原則の3に「公民連携による民間活力の導入を視野に入れる」「整備手法を検討する」との記載があります。もし該当する施設があればすぐに検討が可能でしょうか？もし課題があるとしたらどのようなことでしょうか？	市では、施設の有効活用を検討するにあたって、民間事業者との意見交換等を通し、事業に対して様々なアイデアや意見を把握するために実施するサウンディング型市場調査や、民間事業者実際に施設を暫定利用していただくことで事業の有用性を確認するトライアル・サウンディングを実施しております。今後も民間活力の導入による施設の有効活用を図って参りたいと考えております。
34	P32 第3章公共施設マネジメント基本方針 第5節 施設類型ごとの基本方針 勤労者福祉センターについて	第5節施設類型ごとの基本方針の中で、「4産業系施設」については、「当初の設置目的が失われた施設、社会的な役割が低下した施設等については、個別施設計画及び基本方針に基づき、廃止又は民間等への譲渡を進めます。」とあります。上田市勤労者福祉センター(S48)の現状としては他の施設でも可能な利用も多く、当初の設置目的が失われているように思われます。勤労者福祉センターの利用者で他の施設では代替不可能な利用例はどのようなものがあるのでしょうか。また、その代替不可能な利用例は全体の何%になるのでしょうか。	代替不可能な利用の特定は困難ですが、利用団体別の利用状況(令和3年度)では、労働団体や企業の利用が全体の約3割程度となっております。
35	個別施設計画概要版	実際の地図の上に個別計画を落として、どのエリアにどのくらいのどのような種類の公共施設があるか、また、周辺の民間施設や公共交通との連結具合はどうか、など、市全体の「公共施設と公共ネットワーク」および「民間の住居や小売店・企業施設」との連携がわかりやすく掲載されていると、住民にもイメージが付きやすいと思います。例えば、この地域は公共交通が通っているので、その周辺に公共施設を集約すれば、子どもや年配者、障害者なども利用しやすくなるし、民間施設と連携して周囲が活性化しそうだ、というようなことが伝わりやすくなると思います。また、立地適正化計画や中心市街地活性化基本計画などとの繋がりも見えやすくなります。	保有する公共施設の全体把握等を行っている「上田市公共施設白書」に、地域ごとの公共施設の設置状況について記載がありますので、御提案いただきました「地図の上に配置状況を示す」という手法については、上田市公共施設白書の改訂時に検討させていただきます。

36	基本方針全体として	上田市としての覚悟、住民としての覚悟（いつから赤字になるのか）まず明確にした上で、コメントを求めるべきだと感じます。どうか上田市の覚悟を示してください。	「公共施設マネジメント基本方針第2章公共施設を取り巻く状況」に記載のとおり、今後の人口減少に伴う税収減や、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増大が見込まれる中で、将来にわたって持続可能な行財政運営を行っていくためには、公共施設を適切に維持管理し耐用年数まで大切に使う取組や、公共施設の統廃合による施設の集約化・複合化による総量の縮減が必要となっていることから、市民の理解と協力のもとで、公共施設マネジメントに取り組んでまいりたいと考えております。
37	公的施設を民間運営に切り替える	他県より学ぶ事は多い https://www.e-yoshijima.org/ 日本では共同組合の設立は難しいが、NPO は設立できる。 公的施設の運営を市民参加の NPO へ切り替えていく。 特に今後は高齢化社会になる。シルバー人材の有効活用も市が支援する NPO、市民参加型の NPO へ切り替えて、市としては運営の簡素化を図る必要がある。	お示しいただいた先進事例について、今後研究させていただきます。
38	収入増について	今回のパブコメには項目が無いが、市の収入は増えないのですよね？ 収入を増やす施策も、市民と一緒に模索すべきです。 茨城県境町は、ふるさと納税で 30 億円稼いでいます。茨城県内一稼いでいる街です。 https://www.town.ibaraki-sakai.lg.jp/data/doc/1609735618_doc_9_0.pdf 市民と一緒に、収入を増やす方法を考えるべきだと思います。 無駄を省いて、強みを生かす。企業では当たり前に行っていることです。もっと市民を巻き込んだ政治をしていくべきだと思います。	収入を増やす方法についても検討すべきと考えております。いただいた御意見を参考に、検討してまいります。
39	上田市の強みについて	上田市の強みについて、他からもっと学ぶべきです。 ちょっと古いですが、伊那市ご当地お土産プロジェクト。 http://kanzenchisan.com/ ここから伊那市の内職スペースのアイデアが生まれ、毎年小学1年生にプレゼントされる、ろくちゃん防犯ブザーの受注をしています。 https://www.facebook.com/naisyoku.workspace/ https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/hokenko/220318press.html	お示しいただいた事例を参考に、検討してまいります。

		アイデア次第で、市や町や障がい者等が潤うのです。 キーワードは地産地商です、市内の企業の力、コラボレーションによって上田市の強みを生かす事は可能です。伊那市は旗を振る人が居たからこうなれたのです。これが先のふるさと納税にもつながると思います。上田市だって優秀な人材が沢山います。上田市だって出来るんです。あれダメ、これダメからできるできる脳に切り替えていきましょう。 そのほかにも上田市には沢山の強みがあります。 ① 工業の強み ② 3 大紬の上田紬 ③ 一時話題になった真田紐 ④ 上田城址を中心とした、神社仏閣などの観光 ⑤ 春の山菜、初夏の鮎、秋の味覚は満載です。 ⑥ 新幹線が止まる、金沢も東京も 1.5 時間以内の立地の強み ⑦ 冬でも日向ぼっこができる高日照率の街 上げればきりがありません、強みを活かして財源を作る事が必要です。	
40	維持費を抑え、収益が出る施設について	維持費を抑えられ、収益が出る施設を目指してください。耐久年数を迎える道路の改修費などを考えると、施設を多少統廃合した程度では予算は減って行きそうもありませんよね。 施設により、大胆にテナントを募集したり、企業誘致、市民のお店募集などにより、コストを抑えたり収益を上げる工夫をお願いします。 アイデアは市の職員の皆さんだけでは限界があると思います。 広く市民にアイデアを募るのはいかがでしょうか。 その場合、ただのアンケートや意見募集ではなく、懸賞金を付けて上田市全体で盛り上げるようなイベントにすることです。 普段市政に関心のない市民が興味を持ついい機会にもなると思います。 賞の例) ・すばらしいアイデアで賞：賞金 10 万円 ・コスト削減に貢献するで賞：賞金 10 万円 ・参加賞（応募者全員）：市内で使える商品券	収益の向上については、他の自治体の事例等も研究しながら検討してまいります。